

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

教育指導課地域教育推進室長 竹下 勝

電話番号

0852-22-5738

事務事業の名称	新規採用教員資質向上事業	
目的	(1) 対象	新規採用幼稚園教員
	(2) 意図	教員として必要な実践的指導力と資質を身に付ける。
事業概要	教育公務員特例法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から教員の初任者研修が法制化され、教育公務員特例法の附則第4条により、市町村立幼稚園教員の当該研修は、その市町村を包括する県教育委員会が実施をすることとなっている。 本事業は、新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることを目的として、園内研修で指導助言を行う研修指導員を配置する。	

2.成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	校内研修・校外研修を実施した学校の割合	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	校内研修・校外研修を実施した学校/初任者配置校数×100	取組目標値					
			実績値	100.0				%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					%
			達成率	-	-	-	-	

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	1,007	1,441
うち一般財源(千円)	1,007	1,441

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・平成27年度、対象となった初任者10名に対し、指導員6名を派遣し、派遣回数は80回となった。それぞれの園の経営方針に沿って、指導員が初任者に対し適切な指導助言を行うことで、実践的な指導力を育成することができている。
・新規採用幼稚園教諭園内研修のための研修指導員派遣については、各園で肯定的な評価を得ている。

6.成果があったこと(改善されたこと)

前年度に引き続き、すべての新規採用教諭の勤務園において研修指導員による園内研修が行われた。

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
幼稚園の業務の多様化等により、園長を中心に園全体で初任者の研修を十分に行うことが難しくなっている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
幼稚園に対するニーズの変化による職務内容の多様化。
- ③原因を解消するための「課題」
幼稚園教諭の研修の確保。

8.今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

全幼稚園が参加する幼稚園教育課程研修を中心に島根県幼稚園研究会、教育センター、教育事務所と連携をとり、研修を充実させ、幼稚園教育の充実を図る。

9.追加評価(任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。